

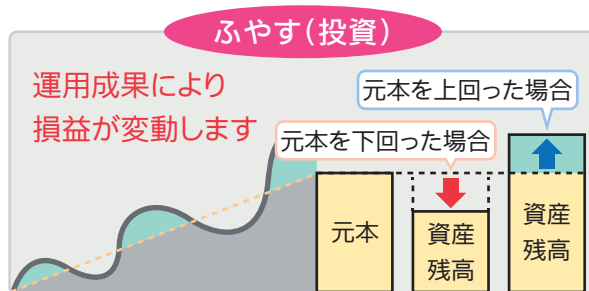
■ DC制度における主な運用商品の種類

この制度で選択できる運用商品は大きく2つの種類に分けることができます。

投資信託

株式や債券などで運用する値動きのある運用商品です。

高い収益が期待できる一方、資産残高が元本を下回る可能性があります。



<特徴>

①元本が確保されません

基準価額は毎日変動するため、資産残高は元本を下回ることがあります。

②一定の利率で収益を得られる保証がありません

元本確保型と異なり、一定の利率で収益が得られる保証がありません。投資対象によって基準価額が変動し、それにより収益・損失が発生します。ひとつひとつの商品の特徴を理解することが大切です。

③満期がありません

投資信託には満期がありません。一度購入した運用商品はご自身がスイッチング(預け替え)等により売却手続きを行うまで、運用が続きます。

※投資信託の信託期間について

DC制度で提供される投資信託の信託期間(預金という満期のこと)は、原則として無期限です。ただし、やむを得ない理由から運用会社の判断で投資信託が終了する(繰上償還)ことがあります。

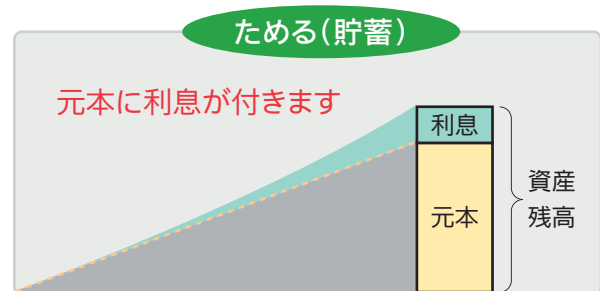
<運用商品を見るチェックポイント>

- 投資対象:株式/債券/REIT
- 運用手法:パッシブ/アクティブ
- 費用:信託報酬、信託財産留保額
- 運用実績:リターン、リスク

ページ参照 P.41~

元本確保型

保険や預金のように元本に一定の利息がつく運用商品です。高い収益は期待できませんが、原則、元本を下回ることはありません。ただし、インフレになれば実質的な購買力を確保できない可能性があります。



<特徴>

①元本が確保されます

満期(保証利率の固定期間、預入期間)まで保有した場合、資産残高は預け入れた元本を下回ることがありません。

※保険商品によっては満期前に中途解約した場合、解約控除がかかり元本を下回ることがあります。

②元本に利息が付きます

元本に、あらかじめ定められた保証利率・金利で計算した利息が付きます。

※満期前に中途解約した場合、あらかじめ定められた保証利率・金利よりも低い利率が適用されることがあります。

③満期を迎えると自動継続します

満期を迎えると、元本と利息分の合計金額を新たな元本として自動継続します。その際、自動継続時の保証利率・金利が適用されます。

<運用商品を見るチェックポイント>

- 保証利率、金利
- 保証利率適用期間、預入期間
- 中途解約の取り扱い

ページ参照 P.55~

■投資信託と元本確保型(長期・分散投資でシミュレーション)

投資信託と元本確保型とは、「ふやす」と「ためる」という違いがありますが、具体的にイメージいただけるよう過去の実績をもとに長期シミュレーションしたものです。投資信託については、リスクを抑える長期・分散投資をおこなったものとしています。

ページ参照 P.15~18

【投資信託】国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の4つの資産に均等に分散投資(四資産分散)

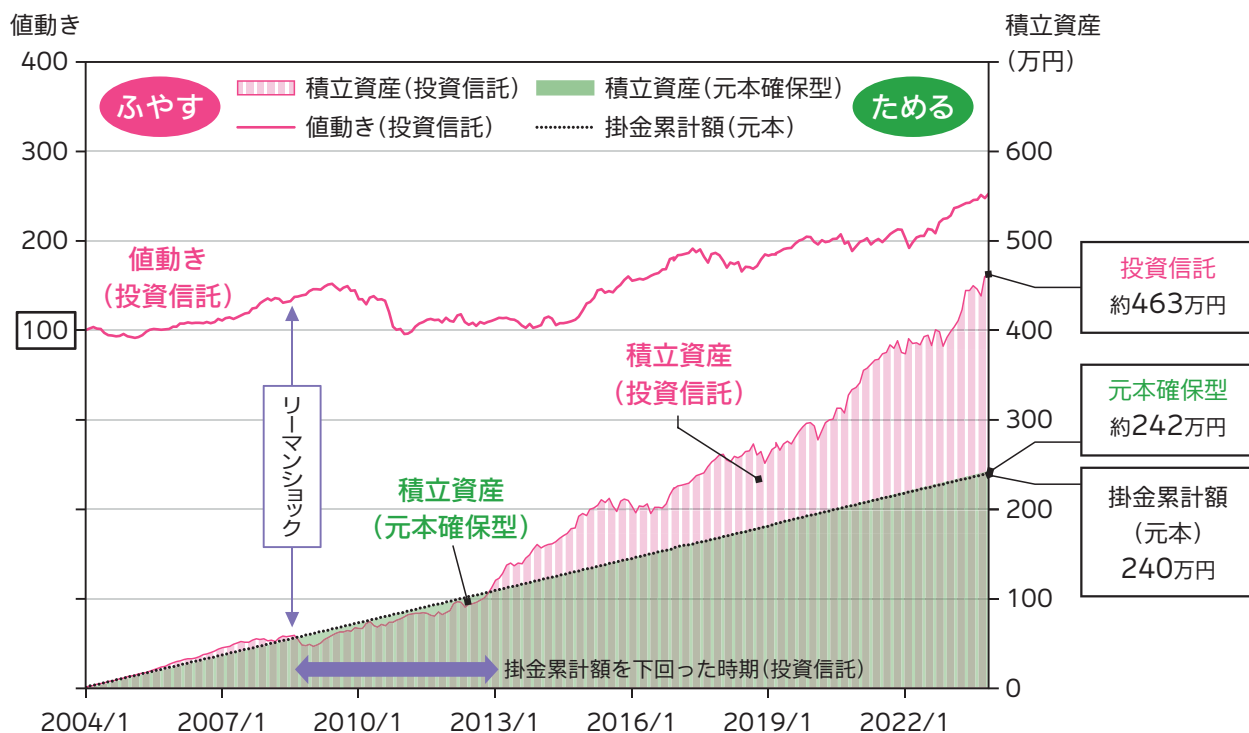
【元本確保型】積立傷害保険

※いずれも特定の商品ではなく、市場の動きをあらわす指数・金利を用いて計算し、投資にかかる費用や税金は考慮していません。

【長期投資】運用期間20年間。市場の大きな変動があった2008年のリーマンショックの前後

【時間の分散(積立投資)】毎月1万円を積立

- リーマンショック後、投資信託の積立資産は元本を下回る時期がありましたが、その後の市場の回復を受けて積立資産は元本を上回っています。元本確保型で積み立てた場合は、元本を下回ることはありませんでした。
- 積立資産額にはそれぞれの「ふやす」運用と「ためる」運用という違いがあらわれています。
- DC制度では運用した資産額を受取りますので、運用にあたってはこのような違いがあることを参考としてください。



2004年1月末～2023年12月末まで

左目盛: 2004年1月末を100とした値動き 右目盛: 毎月1万円の積立資産額と掛金累計額(元本)の推移

＜出所＞ ●元本確保型は積立傷害保険の保証利率を用いて当社にて算出

●投資信託は国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の4つの資産に25%ずつ投資し、以下の指数を用いて毎月末リバランスしたものとして算出

国内株式: TOPIX(配当込)、外国株式: MSCI-Kokusaiインデックス(円ベース・配当なし)、

国内債券: NOMURA-BPI総合、外国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)

◆本グラフは、情報提供を目的としてS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

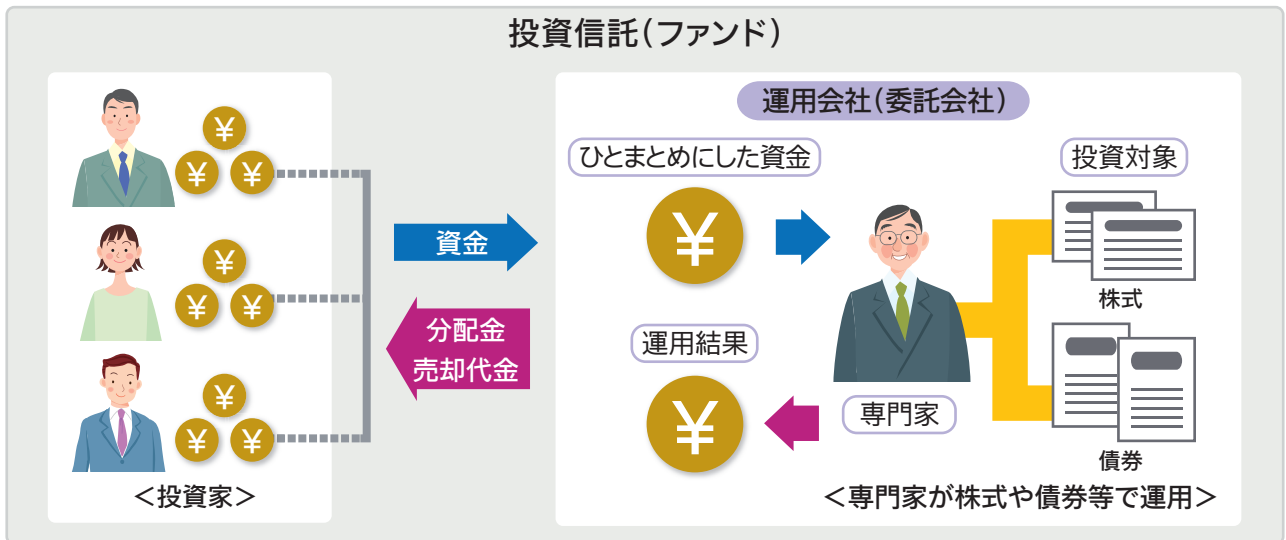
◆本グラフは、S O M P Oアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成したものです。その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。

この情報は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、特定の運用方法・商品の推奨・投資勧誘を目的としていません。記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される可能性があります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商品のしくみ

多くの投資家から集められた資金をひとまとめにし、運用の専門家(運用会社)が株式や債券等で運用する商品です。投資信託のことをファンドとすることがあります。

イメージ



例えば、さまざまな銘柄の株式を購入して分散投資を行う場合、ある程度まとまった資金が必要です。投資信託では、多くの投資家から集めたひとまとめの資金で運用するため1人ひとりの資金は少額でも分散投資を行うことができます。

期待できるリターン 分配金、売買損益

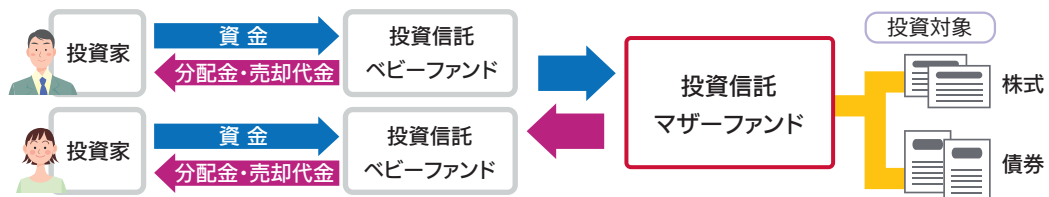
- 分配金とは… 運用で得た収益の一部を投資家に還元することがあります。この還元したお金のことを分配金といいます。DC制度では分配金が出た場合、自動的に再投資(同じ商品を購入)されます。

資産の保護 投資信託では、販売や運用、資産の管理という役割が分けられており、運用会社(委託会社)では、資産を預かりません。

資産は受託会社(信託銀行等)で信託財産として信託銀行等自体の資産とは分別管理されています。万一、信託銀行等が破綻した場合でも、資産が時価で保全されます。ただし、運用による損失額は対象外です。

ファミリーファンド方式

株式・債券等を直接の投資対象とせず、マザーファンドと呼ばれる投資信託に投資する方式です。マザーという名が示すように、このような投資方法により、同じ運用会社の投資信託(ベビーファンド)に集まった資金をまとめて運用します。これにより広く分散投資をし、費用を抑え効率的に運用することができます。



ファンド・オブ・ファンズ方式

投資信託に投資する投資信託で、同じ運用会社に限らず複数の投資信託を適切に組み合わせて、一つの投資信託にまとめたものをいいます。プロにより投資信託の選択がおこなわれ、異なるリスク特性の投資信託の組合せによる分散投資効果が期待できます。投資先の投資信託に対する信託報酬も間接的に負担することになります。

■ 投資対象による分類

国内株式

- 日本国内の株式を投資対象としています。
大型株・中小型株・小型株等の種類があります。

外国株式

- 外国の株式を投資対象としています。
先進国の株式・新興国(エマージング諸国)の株式等の種類があります。

国内債券

- 日本国内の債券を投資対象としています。
国債・地方債・社債等の種類があります。

外国債券

- 外国の債券を投資対象としています。
先進国の債券・新興国(エマージング諸国)の債券等の種類があります。

国内REIT

- 国内のREIT(不動産投資信託)を投資対象としています。

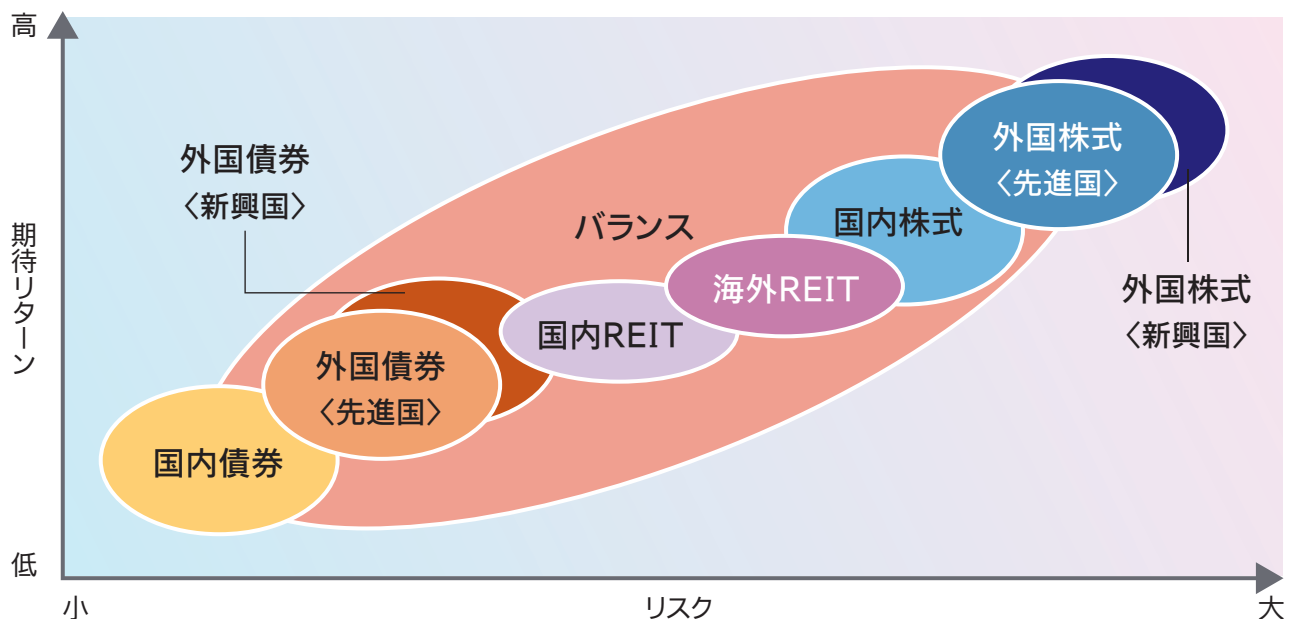
海外REIT

- 外国のREIT(不動産投資信託)を投資対象としています。

バランス

- 上記の国内外の株式・債券などを主な投資対象としています。
各資産のバランスを考え組み合わせて運用しています。

■ 投資対象別のリスク・リターンのイメージ



投資対象によってリスク・リターンの傾向が異なります。例えば、外国株式に投資している投資信託の中でも、先進国に投資する場合と、新興国に投資する場合では、一般にリスク・リターンが異なります。

■ バランスとは

バランスはひとつの商品の中に複数の資産が組み込まれています。リスク・リターンを勘案した組み合わせで分散投資ができます。専門家がリバランスやリアロケーションをおこないながら運用します。

リバランスとは、運用により資産配分に変更が生じたときに、当初の資産配分に戻すことです。

リアロケーションとは、時間の経過もしくは運用環境の変化等により資産配分そのものを変更することです。

■ バランスの種類

バランスは、主に3つに分類されます。

①資産配分固定型 ②ターゲット・デート型 ③リスク・コントロール型

	①資産配分固定型	②ターゲット・デート型	③リスク・コントロール型
資産配分	変更なし	時間の経過により変更	運用環境により変更
特徴	●資産配分は一定に保たれる ●各自のリスク許容度に合った資産配分を選択できる ●資産配分の異なる複数商品が用意されている 【リバランス】	●退職を迎える日をターゲット・デートと想定し、積極運用から安定運用へ徐々に資産配分が変更される ●ターゲット・デートの異なる複数商品が用意されている 【リアロケーション】	●リスクの大きさを一定以下に保つように資産配分が変更される 【リアロケーション】
選び方のヒント	●リスク許容度に合わせた資産配分を選びたい	●年齢に合わせた資産配分の変更をお任せしたい ●自分に合ったターゲット・デートを確認する	●リスクを抑えたい

上記に分類されないバランス商品もあります。

① 資産配分固定型

■あらかじめ定められた資産配分を維持するために、定期的にリバランスがおこなわれます。

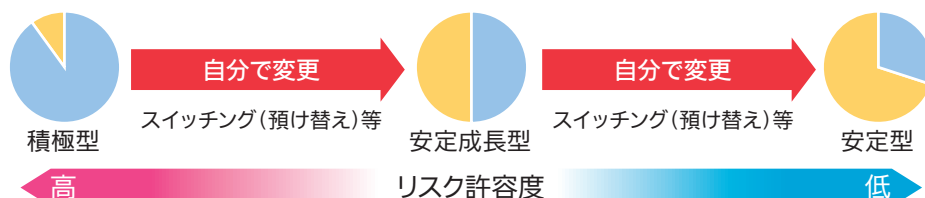
一般的に資産配分比率の異なる商品（積極型、成長型、安定型など）が用意されています。

〈リバランスのイメージ〉



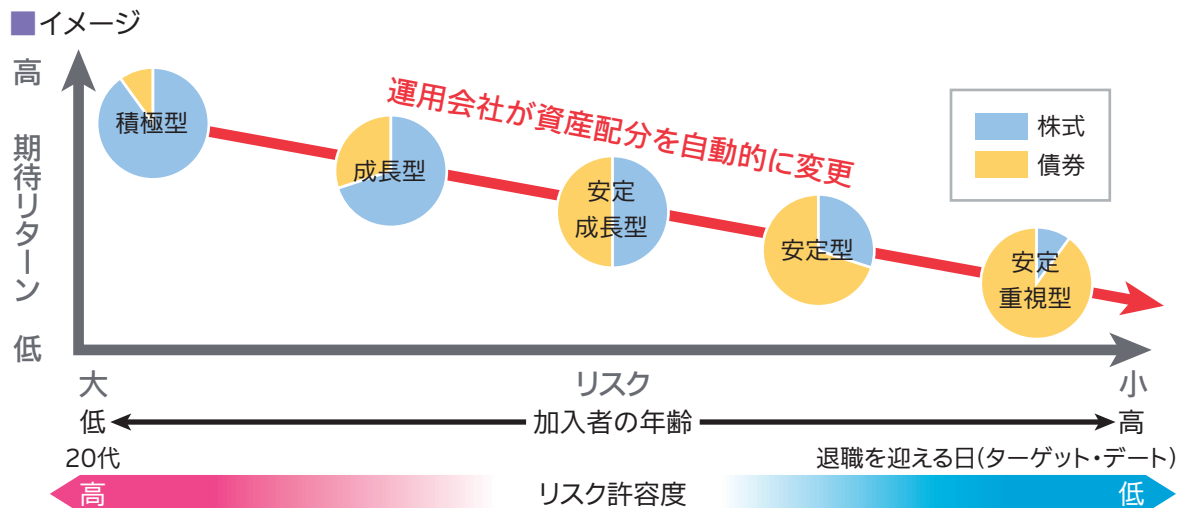
■時間の経過とともに積極型から安定成長型、さらに安定型へご自身で運用商品を変更することも可能です。

〈リスク許容度に合わせた変更のイメージ〉

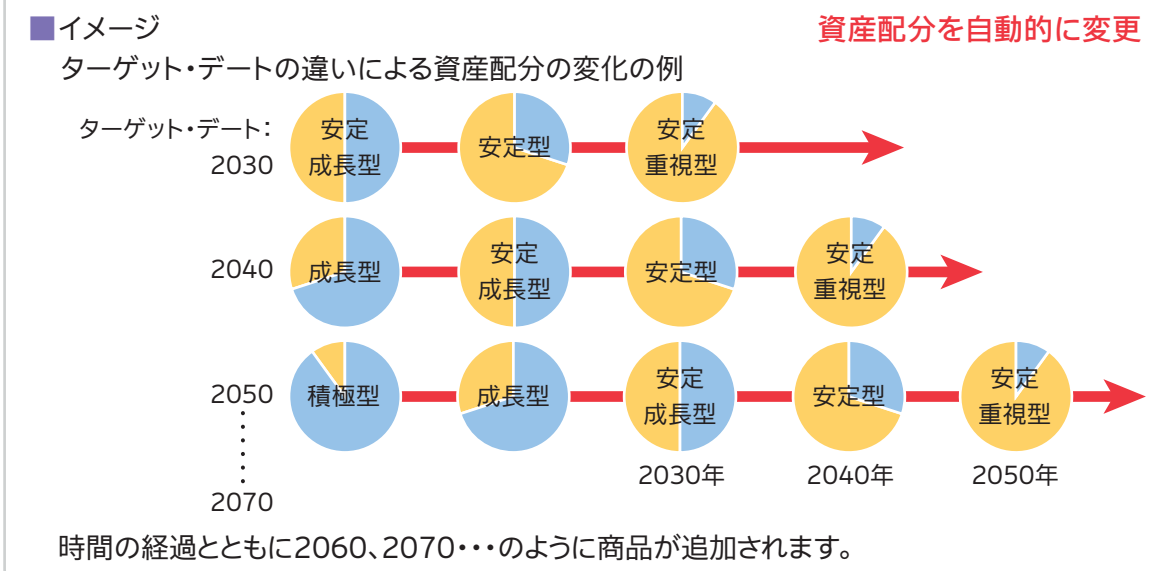


② ターゲット・デート型

退職を迎える日をターゲット・デートと想定し、運用会社が時間の経過とともに資産配分を自動的に変更します。一般に年齢が上がるとリスク許容度は低くなるため、徐々にリスクを抑えた資産配分に変更します。ターゲット・デート(ターゲット・イヤー)の異なる複数の商品が用意されています。

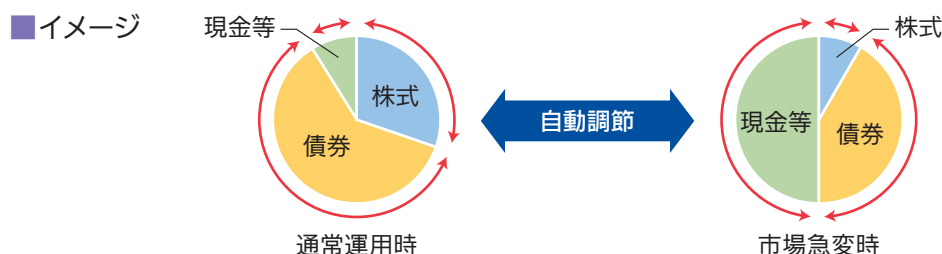


ターゲット・デート型の投資信託には、商品名にターゲット・デート(例:2050)が記載されています。



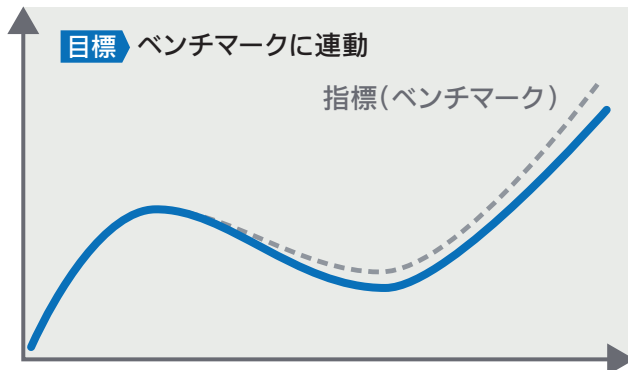
③ リスク・コントロール型

リスクを一定以下に保つために運用環境の変化に応じて運用会社が資産配分を自動的に調整します。例えば、市場の急変時には、リスクが大きくならないように株式の割合を減らし現金等を増やすような運用をおこないます。



■ 運用手法による分類

■ パッシブ運用



パッシブ運用(インデックス運用)

- 設定された指標(ベンチマーク)の動きに連動した運用成果を目指す運用手法です。
- 指標に採用されている銘柄を指標と同じような比率で保有して、運用を行います。
- 運用成果は市場の動向に左右されます。

〈特徴〉

設定されたベンチマークが同じ商品の場合、ほとんど同じ運用成果となります。商品内容は画一的で、商品ごとの個性は乏しくなります。

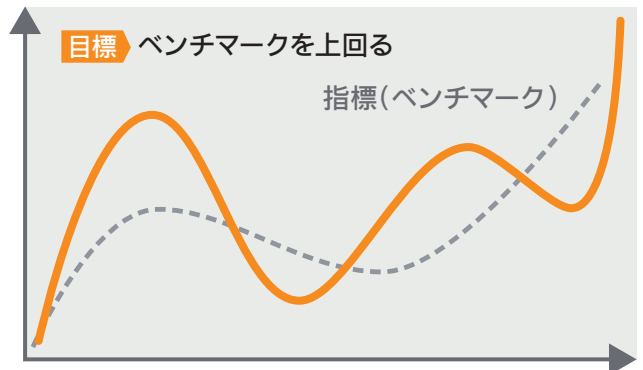
〈リスク〉

一般にアクティブ運用より小さくなる傾向があります。

〈コスト〉

調査・分析の費用はかからず、一般に信託報酬がアクティブ運用よりも低くなる傾向があります。

■ アクティブ運用



アクティブ運用

- 設定された指標(ベンチマーク)を上回る運用成果を目指す運用手法です(下回ることもあります)。
- 専門家(ファンドマネージャー)が独自の調査・分析に基づいて銘柄選定を行います。
- 運用成果は市場の動向に加えて、運用会社の運用力にも左右されます。

〈特徴〉

設定されたベンチマークが同じ商品の場合でも、運用成果は異なることが多くなります。商品内容は様々で、商品ごとに個性があります。

〈リスク〉

一般にパッシブ運用より大きくなる傾向があります。

〈コスト〉

調査・分析の費用がかかるため、一般に信託報酬はパッシブ運用よりも高くなる傾向があります。

アクティブ運用商品の
運用スタイル

アクティブ運用には、バリュー型やグロース型等の運用スタイルがあります。

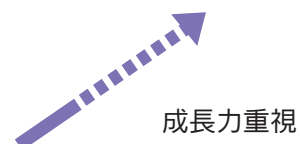
バリュー型運用(割安株運用)

企業の収益力や資産状況等から株価の評価を行い、実際の株価と比較した上で、「割安」と判断した銘柄に投資する手法です。



グロース型運用(成長株運用)

企業の成長性や収益力に注目して、「成長力がある」と判断した銘柄に投資する手法です。



● ベンチマークとは

投資信託の運用における運用目標となる基準のことです。通常、投資対象とする資産の市場全体の動きを表す指標をベンチマークとしています。例えば、投資対象となる資産が国内株式であれば、TOPIX(東証株価指数)や日経平均株価等を指標とします。ベンチマークの設定のない投資信託もあります。

● 主なベンチマーク(2022年4月現在)

ベンチマークに設定されている主な指標は以下のとおりです。

国内株式	● TOPIX(東証株価指数)
	東京証券取引所が日々発表している国内株式の代表的な指標です。1968年1月4日の時価総額を100とし、その後の時価総額を指数化したものです。
外国株式	● 日経平均株価
	日本経済新聞が算出・公表している指数です。国内株式の代表的な指標の一つで、東京証券取引所プライム市場に上場する銘柄から選定された225銘柄の平均株価です。
	● MSCI-Kokusaiインデックス
	モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI)が算出・公表する、日本を除く先進国で構成された時価総額株価指数です。
	● MSCI-Worldインデックス
国内債券	モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI)が算出・公表する、日本を含む先進国で構成された時価総額株価指数です。
	● MSCI エマージング・マーケット・インデックス
	モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI)が算出・公表する、新興国で構成された時価総額株価指数です。
	● MSCI All Country World インデックス
外国債券	モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI)が算出・公表する、先進国と新興国で構成された時価総額株価指数です。
	● NOMURA-BPI総合
	野村證券が算出・公表する、国内で発行された公募債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
国内REIT	● FTSE世界国債インデックス
	FTSEラッセルが算出・公表する、先進国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した指数です。
海外REIT	● JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス
	JPモルガン・セキュリティーズが算出・公表する、新興国の債券市場の動向を表す代表的な指数です。
バランス	● 東証REIT指数
	東京証券取引所が算出・公表する指数です。 東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数です。
	● S&P先進国REITインデックス
	S&P ダウジョーンズ・インデックスが算出・公表する、先進国のREITの動向を示す代表的な指数です。時価総額加重平均型の指数です。
	● 合成ベンチマーク
	個別資産ごとに定めたベンチマークをバランス商品の基本アセットアロケーションで加重平均し算出します。

投資信託の価格変動は、株式や債券、REIT（不動産投資信託）といった投資対象の価格変動によります。ここでは、投資対象のしくみを見てみましょう。

株式のしくみ

- 株式とは、企業（株式会社）が資金を調達するために発行するものです。
株式に投資をすることは、企業に出資し、株主になるということです。
投資した企業が利益を出せば、利益の一部を配当金として受け取ることができます。
また、株価が上がれば、値上がり益を得られます。
- 株式は債券のような満期はないため、換金する場合は市場を通して時価で売却します。
投資した企業や経済全体の成長の成果が株価に反映されるので、期待リターンのかな商品です。
ただし、リスクが大きく、配当金をもらえるか株価が上がるかどうかの保証はありません。

期待できるリターン 売買損益、配当金

主なリスク 株価変動リスク、信用リスク、流動性リスク

債券のしくみ

- 国や企業等の発行体が、投資家から資金の借入れを行うために発行します。
一定の利息と満期時の元本の返済（償還）を発行体が約束します。
しかし、満期前に売却（換金）する場合は、その時の時価となるため、
元本を上回ることも下回ることもあります。
- 主に債券価格は市場金利の動向によって変動しますが、
発行体の信用度の影響も受けることがあります。
また、発行体の倒産等により、元本や利息の支払いが行われなくなる可能性があります。

期待できるリターン 利息（クーポン）、売買損益、償還損益

主なリスク 価格変動リスク、信用リスク、金利変動リスク、流動性リスク

リート

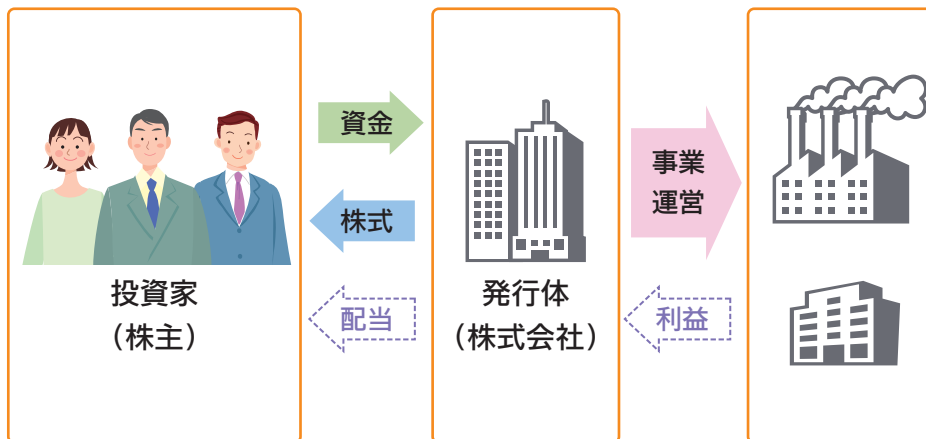
REITのしくみ

- REITは不動産を投資対象とします。
Real Estate Investment Trustの略称で、日本語では不動産投資信託といいます。
- 多くの投資家から集めた資金をオフィスビル、マンション、物流施設など複数の不動産に投資し、
賃貸収入や売買益を投資家に分配します。
- REITは株式と同様に市場で売買されているため、
値上がりすれば収益を得られますが、値下がりすると損失を被ります。

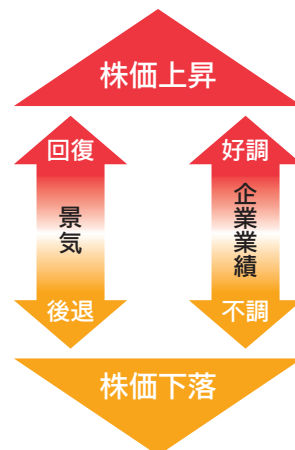
期待できるリターン 分配金、売買損益

主なリスク 不動産投資リスク、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク

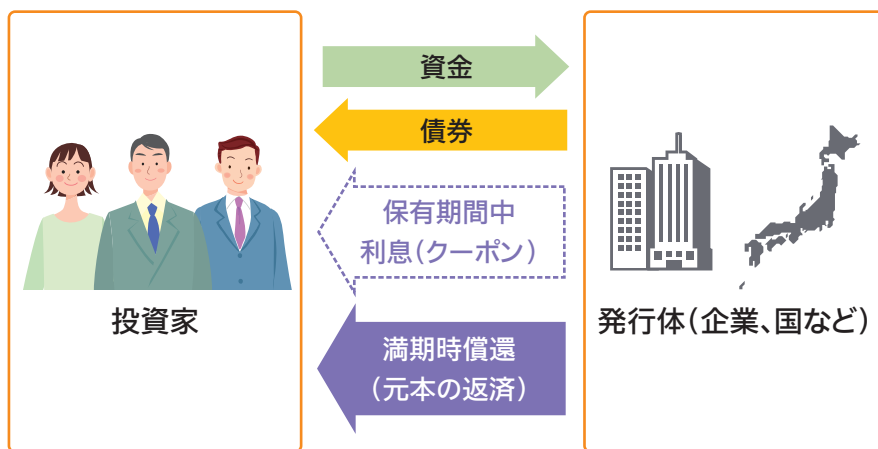
株式のイメージ



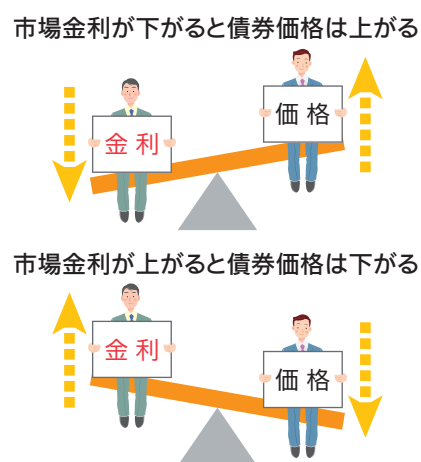
価格変動イメージ



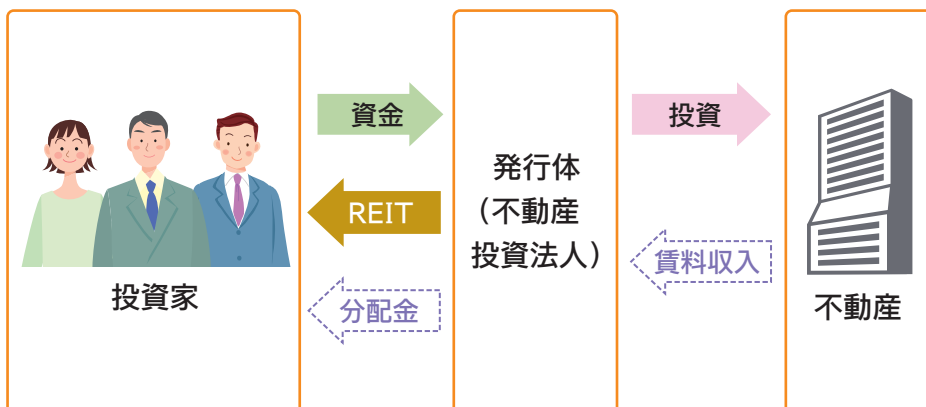
債券のイメージ



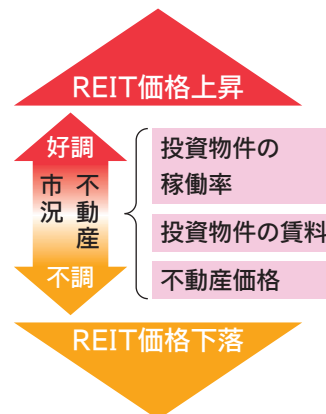
価格変動イメージ



REITのイメージ



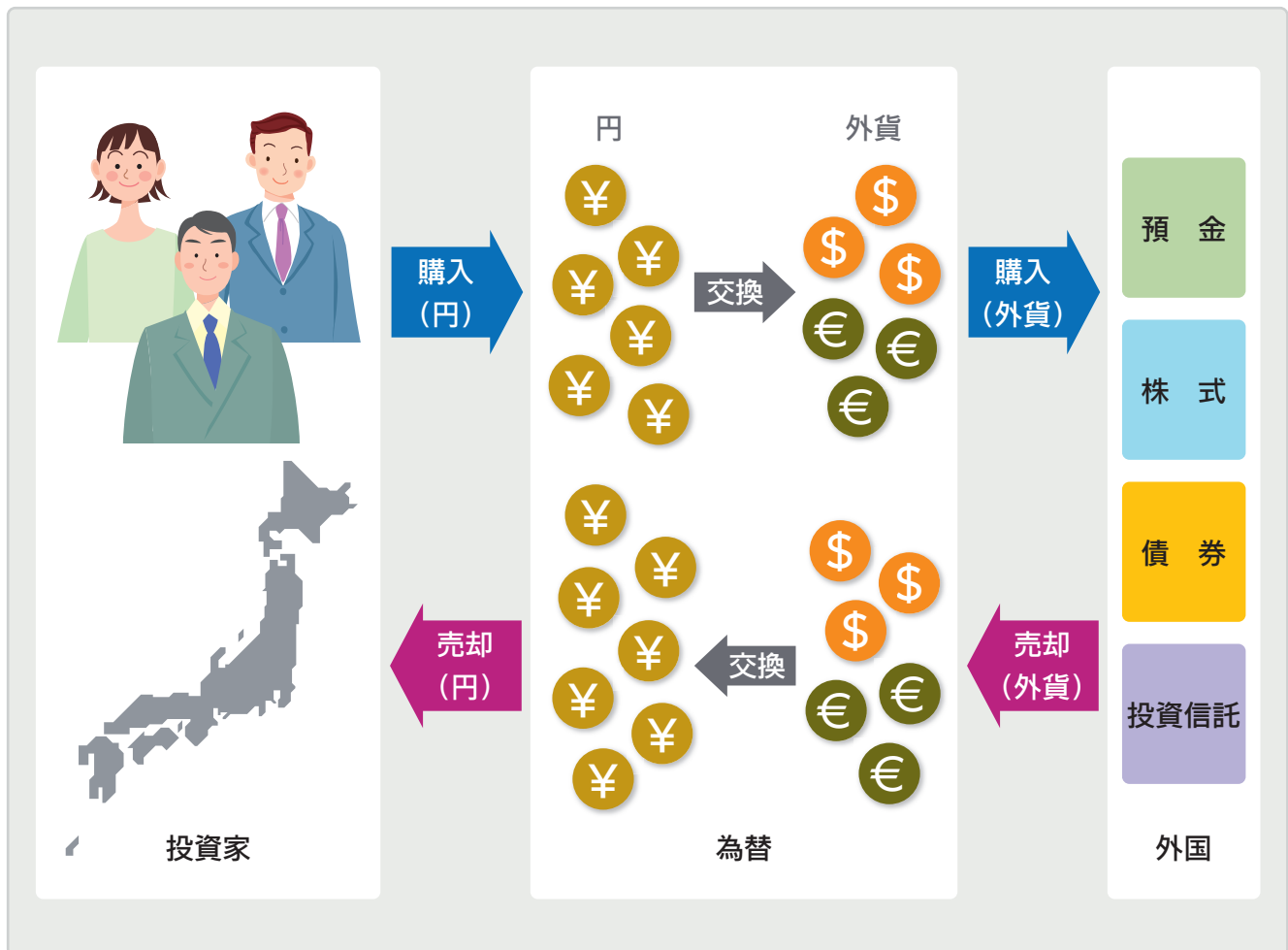
価格変動イメージ



投資対象：外国資産

投資信託の投資対象である株式、債券等の中には、外国の通貨で取引されるものもあります。これらの外国資産は、為替によって商品の価値が変動する点が大きな特徴です。為替とは2つの国の通貨（例えば円と米ドル）を交換することを言い、為替の交換比率（為替レート）は経済や政治等の様々な要因で変動します。外国資産に投資する場合は為替レートの変動も考慮する必要があります。

■イメージ



外国資産に投資する場合、円を外貨に交換してから外国の預金や株式、債券等を購入します。また、これらの商品を売却する場合、売却代金は外貨なので、外貨を円に交換する必要があります。そのため、外国資産の運用においては、「運用商品固有の変動」のほかに「為替レートの変動」の影響も受けます。

為替レートの変動により利益が出ることも損失が出ることもあり、リスクは大きくなる傾向があります。

〈主なリスク〉

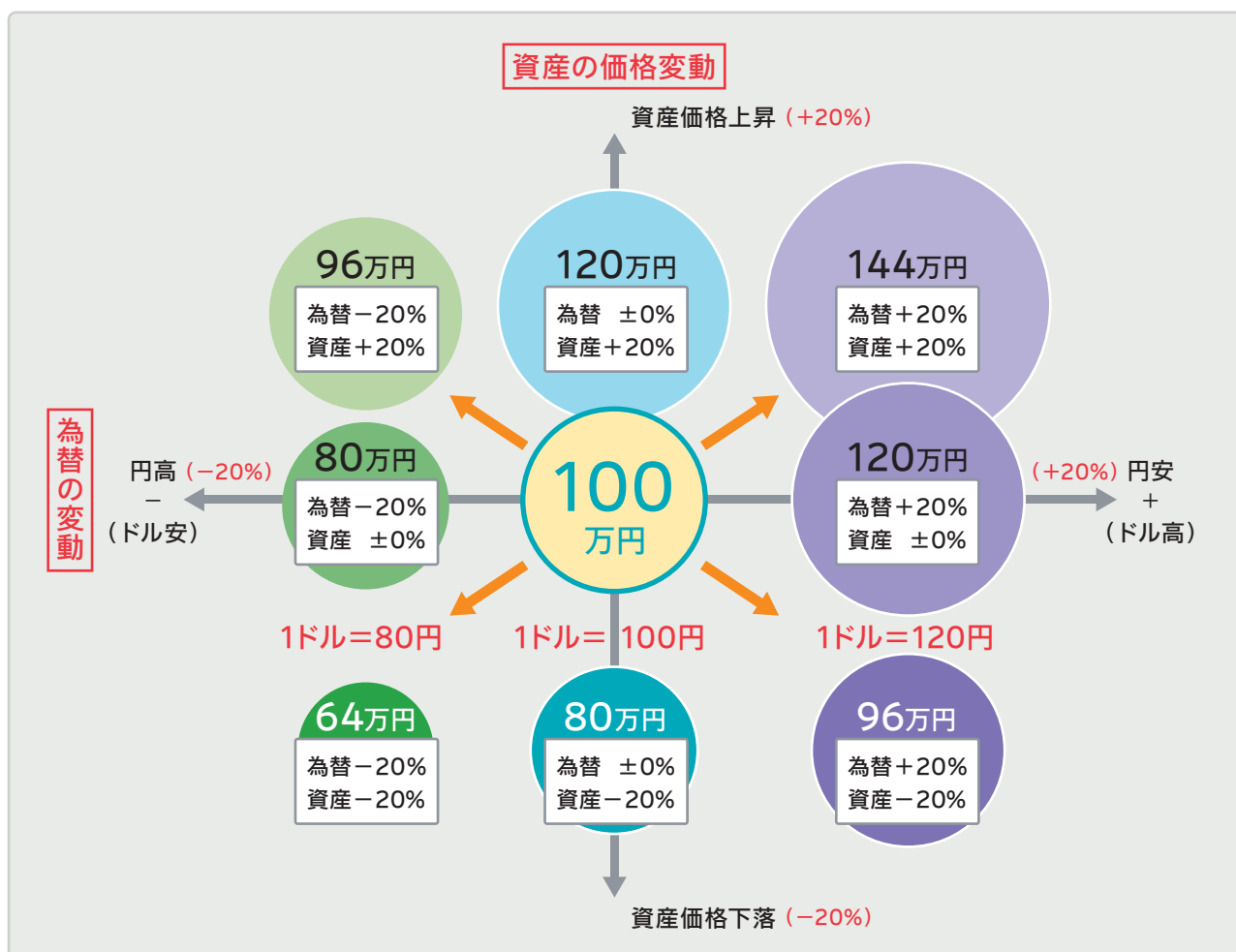
外国資産の場合、資産（株式、債券等）固有のリスクに為替変動リスク、カントリーリスクが加わります。

■資産の価格変動と為替の変動

外国資産に投資した場合、円換算した投資金額は「資産の価格変動」と「為替の変動」の両方の影響を受けて変動します。

例えば、1ドル＝100円のときに、100万円をドル資産に投資した場合(中央の円)の「資産の価格変動」と「為替の変動」がどのように影響するのを見てみましょう。

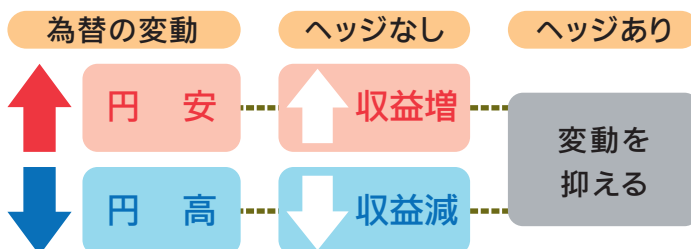
■変動のイメージ



●為替ヘッジ

為替ヘッジとは、外国資産を運用する際、為替変動による価格の変動を抑えるために行う取引のことです。外国資産に投資する運用商品には、為替ヘッジを行うもの(為替ヘッジあり)と行わないもの(為替ヘッジなし)があります。ただし、為替ヘッジには費用がかかります。

<為替ヘッジと収益の関係>



投資信託の価格(基準価額)

- 投資信託を売買する際の価格を基準価額と言います。

投資信託では、ひとまとめにした資金を株式や債券等で運用しています。

このため、運用する株式・債券等の価格が変動することにより、投資信託の基準価額が変動します。

基準価額の考え方



〈例〉

投資信託
「△△株式ファンド」の
投資対象が
3つの株式銘柄とします。

「△△株式ファンド」の投資対象

A自動車

B電機

C製薬

	〈投資する金額〉	全銘柄の価格が 上昇した場合	各銘柄が異なった 値動きをした場合
A自動車	100億円	120億円 上昇↑	80億円 下落↓
B電機	100億円	125億円 上昇↑	105億円 上昇↑
C製薬	100億円	115億円 上昇↑	70億円 下落↓
全体の資産額	300億円	360億円 資産増↑	255億円 資産減↓ この場合、合算すると
全体の口数	300億口	300億口	300億口
投資信託の 基準価額 (1万口あたりの表示)	$300\text{億円} \div 300\text{億口} \times 10,000\text{口}$ = 10,000円	$360\text{億円} \div 300\text{億口} \times 10,000\text{口}$ = 12,000円 上昇↑	$255\text{億円} \div 300\text{億口} \times 10,000\text{口}$ = 8,500円 下落↓

全体の資産額・口数に変更がなかったものと仮定して説明しています。

実際の基準価額の算出には、資産額から信託報酬等の費用が差し引かれて計算されます。

- 基準価額の算出は1日1回です。

投資信託に組み込まれている株式は、証券市場が開いている間、刻々と株価が変動します。一方で、投資信託の基準価額は証券市場が終了してから計算され、1日に1つの価格として決定し、公表されます。

会員制サービスに
例えると

入会金

年会費

退会費

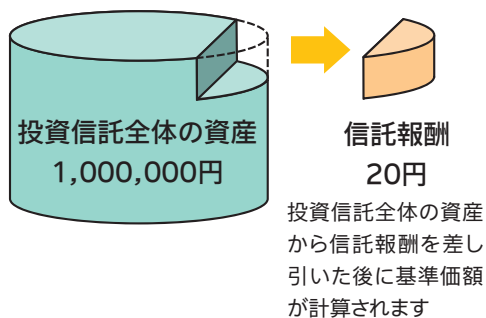
購入時	販売手数料	投資信託を購入する時に販売会社に支払う手数料です。 DC制度の場合、かかりません。
保有時	信託報酬	運用・管理にかかる費用です。 全ての投資信託にかかります。 保有期間中、資産残高に対して一定料率をかけた金額が毎日差し引かれます。一般に公表される基準価額やリターンは信託報酬が差し引かれた後のものです。
	その他	●組入有価証券(株式・債券等)の売買手数料 ●監査法人に対する監査報酬等 など
売却時	信託財産留保額	売却時にかかる費用です。 投資信託を売却する際、組入銘柄を売却しますが、その時の諸費用を売却者本人が負担します。 一部の投資信託にかかります。 購入時にもかかる商品もあります。

●信託報酬の計算方法

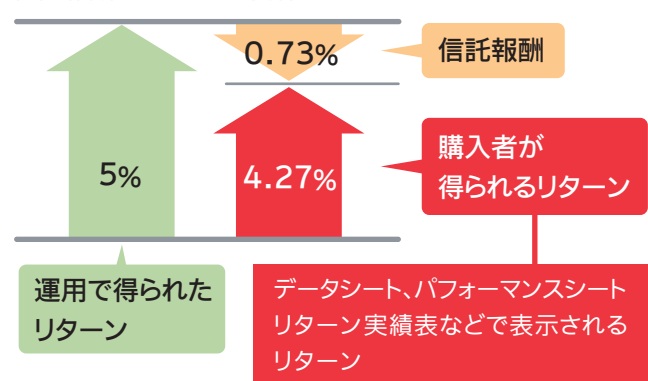
＜例＞ 信託報酬0.73%の場合

信託報酬: $100\text{万円} \times (0.73\% \div 365\text{日}) = 1\text{日あたり}20\text{円}$

■イメージ



信託報酬とリターンの関係



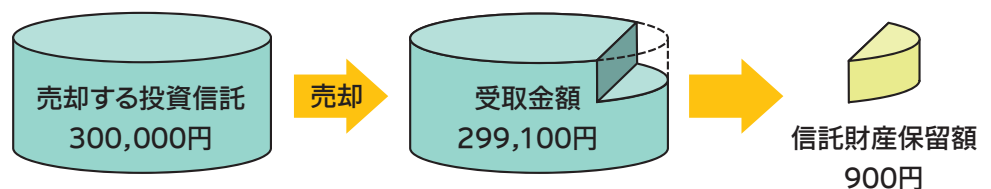
●信託財産留保額の計算方法

＜例＞ 信託財産留保額0.3%の場合

基準価額10,000円のときに30万口を売却すると・・・

信託財産留保額: $(10,000\text{円} \times 0.3\%) \times 30\text{万口} \div 10,000 = 900\text{円}$

■イメージ



■ 損益の考えかた

購入時の基準価額(個別元本と言います)と売却時の基準価額の差額が損益になります。

❓ 同じ投資信託を複数回購入している場合、個別元本はどのようになるでしょうか。

複数回購入した場合の個別元本は、購入数量(口数という単位で表示)で平均した価額となります。

以下の例では次のように計算されます。

$$\text{③購入数量(口数)} = \frac{\text{①購入金額}}{\text{②購入時の基準価額}} \times 10,000$$

$$\text{⑥個別元本} = \frac{\text{④累計購入金額}}{\text{⑤累計購入数量(口数)}} \times 10,000$$

購入月	① 購入金額		② 購入時の 基準価額 (1万口あたり)	③ 購入数量(口数)		⑥ 個別元本
		④ 累計			⑤ 累計	
2022年1月	20,000円	20,000円	10,000円	20,000口	20,000口	10,000円
2022年2月	20,000円	40,000円	9,600円	20,833口	40,833口	9,795円
2022年3月	20,000円	60,000円	10,200円	19,607口	60,440口	9,927円

基準価額が個別元本を上回るようであれば利益、下回るようであれば損失ということになります。

■ アンサーネットの表示(PC版) スマートフォンでは表示が異なります

アンサーネットでは、以下の例のように日々の時価単価に対する損益を表示しています。時価単価10,800円が個別元本9,927円を上回り利益が出ています。表示されているのは評価損益であり、商品の売却をしなければ実際の損益は確定しません。

<表示例>

個別元本はの場合9,927円ですが表示していません

商品タイプ	運用商品名	時価単価 (1万口当り)	残高数量	資産残高	購入金額	損益 損益率	分配金
国内株式	●●ファンド	10,800円	60,440口	65,275円	60,000円	5,275 円 8.8%	0 円

各項目の計算方法

$$\text{時価単価} = \frac{\text{基準価額}}{\text{信託財産留保額}}$$

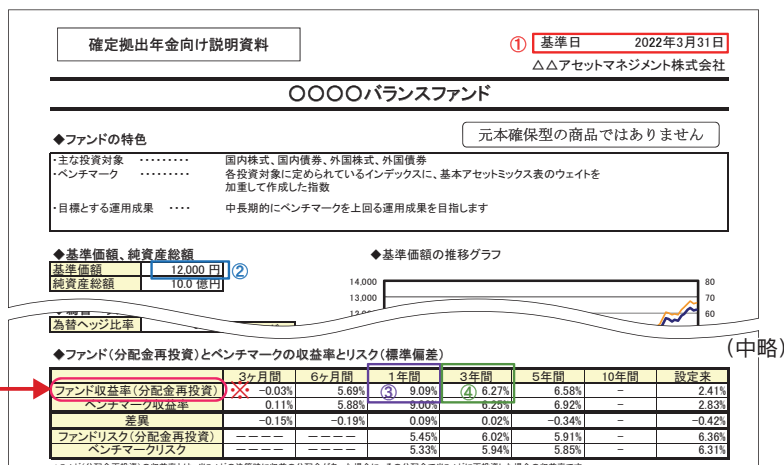
$$\text{資産残高} = \text{時価単価} \times \text{残高数量}$$

$$\text{損益} = \text{資産残高} - \text{購入金額}$$

$$\text{損益率} = \frac{\text{損益}}{\text{購入金額}}$$

確定拠出年金向け説明資料(データシート)の表示

リターンはファンド収益率として3ヶ月～設定来(運用期間)ごとに表示されています。



例えば...

- ③の1年間の運用期間は9.09%となっていますが、1年前の2021年3月31日に購入し(投資開始日)、①の基準日2022年3月31日で売却する場合のリターンが9.09%であることを示しています。
- このように運用期間でどのくらい値上がりしたか(マイナスの場合は値下がりしたか)をみることができます。

※データシートでは、リターンはファンド収益率(分配金再投資)と表示されています。

計算方法

リターンは、投資開始日と基準日の基準価格を比較して、その運用期間の価格変動を率(%)として計算されています。なお、運用期間が1年以上の場合は年率換算をした数値で表します。

$$\text{リターン} = \text{運用期間中に得られた利益(もしくは損失)} \div \text{投資額}$$

- ② 基準日とは? リターンを計算した日のことで、一般にこのような資料の場合、月末最終営業日です。
- ② 年率換算とは? 異なる期間のリターンを比較するためには期間をそろえる必要があり、1年間に換算した収益率、すなわち年率換算した数値が用いられています。ただし、期間が1年未満の場合は年率換算を行いません。
- ② ベンチマークとは? 投資信託の運用における運用目標となる基準のことです。 [ページ参照 P.46](#)

以下の2つの具体例を参照ください。いずれも現在(基準日)の基準価格は②の12,000円です。



※実際に売却する際の売却費用は考慮していません。

読み方

運用期間別のリターンにより、現在の状況が長期・短期的に過去から上向きあるいは下向きであったのかを読み取ることができます。ただ投資開始日と基準日の2点間の状況なので、運用商品の選択にあたっては、リターンだけでなくリスクなど他の様々な情報も参考にしてください。

7章

運用商品の理解

元本確保型

しくみと特徴

主な分類

損害保険

(積立傷害保険)

生命保険

(積立年金保険)

預金

(定期預金等)

商品のしくみ

資金を一定期間保険会社や銀行等に払い込む(預け入れ)ことで、定められた期間(保証利率適用期間、預入期間)が到来した時(満期時)に、払込時や預入時に約束された保証利率・金利で計算した利息が付きます。満期前に売却すると、中途解約になります。

損害保険

(積立傷害保険)

満期前に中途解約した場合でも元本を下回ることはありません。その場合、保証利率が引き下げられます。運用期間中に事故によるケガで死亡した場合、病気で死亡した場合よりも受取金額が割り増しされます。

期待できるリターン 利息(元本×保証利率)

生命保険

(積立年金保険)

満期前に中途解約した場合、解約控除がかかり、元本を下回ることがあります。給付の際、確定年金や終身年金等の選択が可能です。終身年金を選択し、年金受給中に死亡した場合等、受給期間等によっては受取額が元本(年金原資)を下回ることがあります。

期待できるリターン 利息(元本×保証利率)

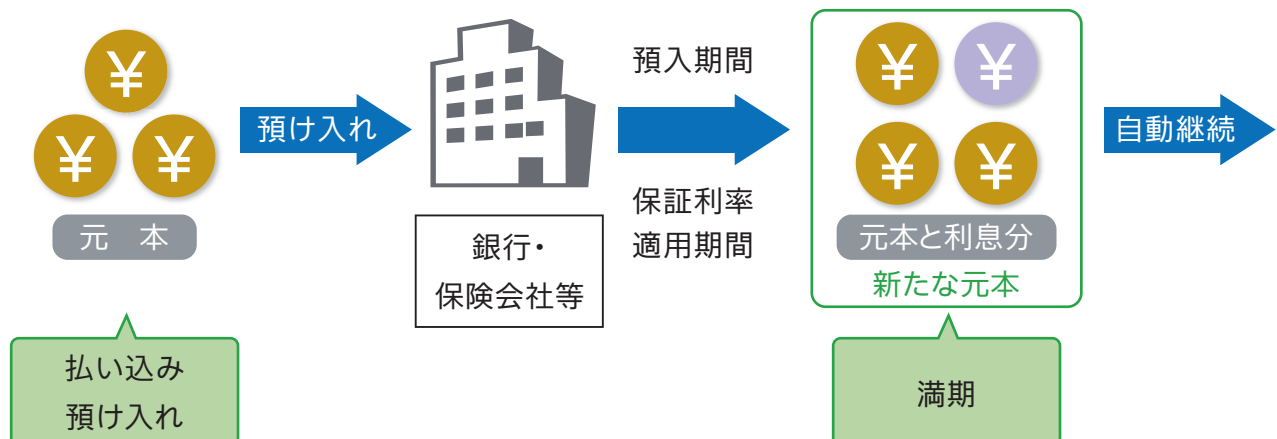
預金

(定期預金等)

満期前に中途解約した場合は、適用金利が引き下げられることがあります。

期待できるリターン (元本×適用金利)

イメージ



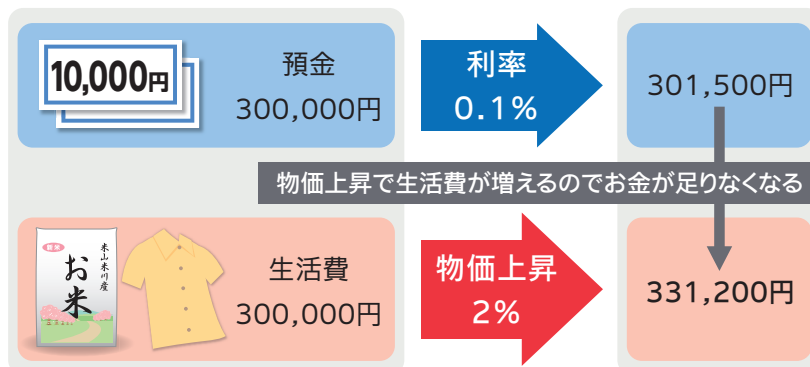
上記はDC制度で利用される運用商品の一般的な説明です。
運用商品により商品のしくみが異なる場合がありますので、詳細は「運用商品案内」でご確認ください。

元本確保型のリスク

インフレリスク

元本確保型にはインフレリスクがあります。インフレとは、インフレーションの略で、物価（物の値段）が上がることをいいます。インフレになると、以前に比べてお金の価値が目減りします。これをインフレリスクといいます。

■ イメージ 現 在



老後のために準備したお金が、ご自身が老後を迎えるときに、現在と同じ価値を持たないかもしれません。

※税金等を考慮していません。

信用リスク

元本確保型は、信用リスク（預入金融機関の破たんなど）による資産の目減りに注意が必要です。

中途解約の取り扱いと資産の保護

商品の分類		中途解約の取り扱い	資産の保護
		満期前に売却した場合は、あらかじめ定められた保証利率や金利が適用されないことがあります	払い込み・預け入れする保険会社や銀行等が破たんした場合は、一定の保護がはかられます
保険	損害保険 (積立傷害保険)	元本を下回ることはありません。 その場合、保証利率が引き下げられます。	保険契約者保護機構により、責任準備金等の9割が補償されます。 ※破綻した保険会社の財務状況等によっては、当初の契約において約束された条件が変更されることがあります。
	生命保険 (積立年金保険)	解約控除がかかることがあります。 その場合、元本を下回ることがあります。	
預金		元本を下回ることはありません。 その場合、適用金利が引き下げられることがあります。	預金保険制度により一金融機関につき預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息が保護されます。 ※同一の金融機関にDC制度以外の預金がある場合は、DC制度以外の預金がDC制度の預金より優先的に保護されます。

アンサーネットでの利息等の表示

アンサーネットでは、保証利率・金利が表示されていますが、保有商品の利息の資産残高等への反映は以下のとおりです。

- 損害保険 利息が資産残高や損益に反映しています。
- 生命保険 利息が資産残高や損益に反映しています。
上段：満期前に売却し、解約控除が適用された場合の数値。
下段：満期前に売却せずに解約控除が適用されない場合の数値。
- 預 金 満期を迎えるまで利息は表示されませんが、満期を迎えると利息が元本に組み入れられます。
商品ごとの損益に利息は反映されません。(常に損益は0円、損益率は0%と表示)
満期を迎えると全体の資産残高や損益に反映します。